

《監督指針》

（報告が必要な事項）

第1 道路運送法第80条に基づく許可を取得した以後における申請主体（以下「許可者」という。）は、次に掲げる事項をそれぞれ〈 〉内に定める時期に、それぞれの様式により、運営協議会に報告しなければならない。

- (1) 道路運送法第80条に基づく許可の取得〈取得後遅滞なく〉……………「様式1」
- (2) 許可者の名称、住所及び役員の変更〈変更後遅滞なく〉……………「様式2」
- (3) 許可者の事業所及び車庫の位置の変更〈変更後遅滞なく〉……………「様式3」
- (4) 法人格を有しない許可者が営利を目的としない法人の法人格を取得した場合（許可者が法人格を変更した場合を含む。）〈取得後遅滞なく〉……………「様式4」
- (5) 会員の現況〈事業年度の開始後遅滞なく〉……………「様式5」
- (6) 使用する車両の変更（総数の増加を除く。）〈変更後遅滞なく〉……………「様式6」
- (7) 使用する車両に係る提供及び使用についての契約の更新（車両の総数の増加又は変更に伴うものを除く。）〈更新後遅滞なく〉……………「様式7」
- (8) 使用する車両に係る任意保険又は自動車共済の契約の変更（更新）〈変更（更新）後遅滞なく〉……………「様式8」
- (9) 運行管理の現況〈事業年度の開始後遅滞なく〉……………「様式9」
- (10) 人身又は物損事故〈発生後遅滞なく〉……………「様式10」
- (11) 利用者からの苦情の処理状況〈3か月分を取りまとめて翌月10日までに〉……………「様式11」

2 許可者は、次に掲げる事項については、運営協議会に報告するとともに、それぞれ〈 〉内に定める時期に、長野運輸支局が定める様式により同局に届け出なければならない。

- (1) 運送主体の名称、住所及び代表者の変更〈変更後遅滞なく〉
- (2) 運送主体の事業所及び車庫の位置の変更〈変更後遅滞なく〉

3 運営協議会は、第1項の報告を受けた場合には、その内容を確認（又は記録）した上で、保管するとともに、市に写しを送付ものとする。

（協議が必要な事項）

第2 許可者は、次に掲げる事項については、市に協議を行い、その協議が整った上で、運営協議会に協議を申請しなければならない。

- (1) 使用する車両の総数の増加
- (2) 運送の対象者資格（範囲）の変更（ただし、平成16年3月16日付け国自旅第240号下記4.（2）①に定める者に限る。）
- (3) 運営協議会において協議した際の許可申請書（別紙「様式1」）下記5.に記載された区間又は区域（以下「許可者の活動区域」という。）の変更（ただし、市域内に限る。）
- (4) 運送対価の変更（許可者の責に帰さない理由により自動的に運送対価が定められることについて運営協議会の了解を得ている場合を除く。）

2 運営協議会は、前項の申請を受け、協議を行った結果、協議が整った場合には、許可者に対

して推薦書を交付するとともに、その旨を市に通知するものとする。

- 3 第1項第2号及び第3号に掲げる事項については、道路運送法第80条に基づく許可の取り直しに該当するため、許可者は、推薦書を添付して長野運輸支局に許可を申請しなければならない。

(事業を廃止する場合)

第3 許可者は、次に掲げる場合については、様式12により、あらかじめ市及び運営協議会に報告しなければならない。

- (1) 許可者が株式会社になる等により、営利を目的としない法人の法人格を失うこととなる場合
- (2) 許可者が、地方公共団体が主宰するボランティア団体の要件を満たさなくなる場合
- (3) 許可者の定款を変更する等により、福祉有償運送を行うことが許可者の目的の範囲外に当たることとなる場合
- (4) 前各号に掲げる他、福祉有償運送を継続することが困難となった場合

2 運営協議会は、前項の報告を受け、内容を確認し、市と協議した結果、やむを得ないと判断する場合には、許可者に対して推薦を取り消す旨を伝え、長野運輸支局にその旨を報告するものとする。

(立入調査)

第4 運営協議会は、市、長野運輸支局又は一般からの苦情等に基づき必要と認める場合には、次に掲げる事項について確認するため、その事務局職員をして、予告なく許可者の事務所に立入り、必要な書類の提示を求め、コピーのために書類を持ち出させることができるものとする。

- (1) すべての会員が、平成16年3月16日付け国自旅第240号下記4.(2)①に定める者であること。
- (2) すべての会員の住所が、市内にあること。
- (3) その他の事業内容が許可された内容に反していないこと。

2 前項の書類の持ち出しに当たっては、量及び時間を最小限度とするとともに、預り証を交付し、紛失、脱落等がないように注意しなければならない。

3 第1項の立入、書類の提示及びコピーのための書類の持ち出しについて、許可者は、営業時間外であること等の正当な理由がある場合を除き、これを拒むことができないものとする。

4 第1項の立入、書類の提示及びコピーのための書類の持ち出しについて、運営協議会は、市からの通報による場合を含め、市職員に同行を求めることができるものとする。この場合において、市は、これを拒むことができないものとする。

「様式 1」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

道路運送法第 80 条の許可取得報告

このたび、下記のとおり道路運送法第 80 条の許可を取得しました。

記

1. 許可年月日等

別添許可書（写し）のとおり

2. 事業開始年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

3. その他

運行指針に定める有償運送に用いる車両である旨の表示が使用車両の車体にされている
ことを証する写真

その他、許可取得の過程で変更のあった申請書類があれば、変更箇所を明示すること。

「様式2」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様
長野運輸支局長 様

所在地
名 称
代表者名

名 称、住 所 及 び 役 員 の 変 更 報 告

このたび、下記のとおり（名称、住所又は役員）を変更しました。

記

1. 変更前 住 所
名 称
代表者名
（変更前の役員氏名）

2. 変更後 住 所
名 称
代表者名
（変更後の役員氏名）

3. 変更年月日
平成〇〇年〇〇月〇〇日

4. 変更内容を証する書類
定款又は寄付行為及び登記簿の謄本
道路運送法第7条各号の規定に該当しない書面（宣誓書）（代表者を含む役員が変更した
場合に限る。）

「様式3」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様
長野運輸支局長 様

所在地
名称
代表者名

事業所、車庫の位置の変更報告

このたび、下記のとおり（事業所又は車庫）の位置を変更しました。

記

1. 変更した事業所の位置

名称	項目	位置	電話番号	自己所有・借入の別
事業所	変更前			
	変更後			
事業所	変更前			
	変更後			

2. 変更した車庫の位置

名称	項目	位置	収容能力	自己所有・借入の別
事業所			両	
			m ²	
			両	
			m ²	
事業所			両	
			m ²	

3. 変更年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

「様式4」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

法 人 格 取 得 （ 変 更 ） 報 告

このたび、下記のとおり営利を目的としない法人の法人格を取得（変更）しました。

記

1. 取得（変更）した法人の種類

2. 取得（変更）後の名称等
住 所
名 称
代表者名

3. 取得（変更）した事実を証する書類
定款又は寄付行為及び登記簿の謄本

「様式5」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

会 員 現 況 報 告

平成 年 月 日現在における当法人（又は団体）の登録会員は、下記のとおりです。

記

1. 会員（輸送サービスの利用者に限る。）の種類及び員数

種類	員数
要介護者	名
要支援者	名
身体障害者	名
その他移動困難者	名
うち身体障害児	名
合 計	名

2. 会員（輸送サービスの利用者に限る。）の員数を証する書類
申請指針に定める会員登録簿

「様式6」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

使用する車両の変更報告

このたび、当法人（又は団体）が使用する車両を下記のとおり変更しました。

記

1. 変更した車両の明細

	両数	種類	車名	型式	乗車定員	長さ(m)	幅(m)	高さ(m)	装置の種類	所有・持込の別
変更前					人					
変更後					人					

2. 車両の変更に伴い、必要な書類

- (1) 申請指針に定める別紙「様式2」
- (2) 運行指針に定める有償運送に用いる車両である旨の表示が使用車両の車体にされていることを証する写真
- (3) 判断基準第2の4の(4)に定める任意保険若しくは自動車共済に加入している（加入する計画があることを含む。）ことを証する書類
- (4) 車両の提供及び使用についての契約書の写し（車両を持ち込む場合に限る。）
- (5) 運転者就任承諾書（別紙「様式6」）（運転者を追加した場合に限る。）

3. 変更した日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

「様式7」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

使用する車両の提供及び使用についての契約更新報告

このたび、当法人（又は団体）が使用する車両のうちの持込車両に係る提供及び使用についての契約を下記のとおり更新しました。

記

1. 契約の更新を行った車両の明細

両数	種類	車名	型式	乗車 定員	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	装置の 種類	所有・持込 の別
				人					
				人					

2. 契約を更新したことを証する書類

車両の提供及び使用についての契約書の写し

3. 契約更新日及び契約期間

平成〇〇年〇〇月〇〇日（〇年間）

「様式8」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

使用する車両に係る任意保険又は自動車共済の契約変更（更新）報告

このたび、当法人（又は団体）が使用する車両のうちの下記車両に係る任意保険又は自動車共済の契約を下記のとおり変更（更新）しました。

記

1. 変更（更新）を行った車両の明細

両数	種類	車名	型式	乗車 定員	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	装置の 種類	所有・持込 の別
				人					
				人					

2. 契約を変更（更新）したことを証する書類

任意保険又は自動車共済の証券の写し

3. 契約変更（更新）日及び契約期間

平成〇〇年〇〇月〇〇日（〇年間）

「様式 9」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

運 行 管 理 現 況 報 告

平成 年 月 日現在における当法人（又は団体）の運行管理の状況は、下記のとおりです。

記

1. 運転者の員数

人

2. 運行管理の現況を証する書類

別紙「様式 3」（ただし、添付書類を除く。）

3. 運転者の現況を証する書類

判断基準に定める運転者名簿及び運転者の運転免許証（写）

「様式10」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

事 故 発 生 報 告

当法人（又は団体）の運送業務において、下記のとおり人身（又は物損）事故が発生しました。

記

1. 発生年月日

平成 年 月 日

2. 人身・物損の別

人身・物損

3. 事故の状況

別添事故証明のとおり

4. 事故対応責任者

職

氏名

「様式11」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名 称
代表者名

苦 情 処 理 状 況 報 告

平成 年 月 日から平成 年 月 日までにおける当法人（又は団体）の運送業務に対する苦情については、下記のとおり処理しました。

記

1. 苦情の件数
件
2. 改善（見直し）した主な内容
3. 運営協議会への要望等
4. 苦情処理の状況
別添のとおり
5. 苦情処理責任者
職
氏名

「様式12」

平成 年 月 日

上田市福祉有償運送運営協議会長 様

所在地
名称
代表者名

法人格喪失届
要件非該当届
事業目的外届
事業継続困難届

このたび、下記理由により当法人（又は団体）の運送業務を継続することが困難になりましたので、届け出ます。

記

1. 継続が困難となった理由
2. 継続が困難となる時期
平成 年 月 日
3. 運送業務に係る今後の予定
4. 責任（担当）者
職
氏名